

地域子ども文教委員会 行政調査報告書

1 調査期間

平成29年10月3日(火)から10月5日(木)まで

2 調査先及び概要

(1) 大阪府大阪狭山市

地域コミュニティ施策について

「まちづくり円卓会議事業」

(2) 大阪府池田市

子ども・子育て支援施策について

「『子ども・子育て支援日本一のまち』」実現に向けた取組(池田の特典等)」

(3) 大阪府寝屋川市

教育施策について

「英語村(英語力向上プラン)事業」

3 参加委員

委員長 福田 はるみ

副委員長 高柳 東彦

委員 しもむら 緑

委員 はねだ 福代

委員 井上 ノエミ

委員 高橋 正利

委員 田中 哲

4 欠席委員

委員 坂下 修

5 同行幹部職員

地域力支援部長 鹿島田 和宏

6 調査概要

別紙のとおり

調査概要 【大阪狭山市】

1 市の概要

大阪狭山市は、大阪府南東部に位置し、大阪市・堺市などのベッドタウンとして、市南部には大規模な住宅街である狭山ニュータウンがある。また、市中央には「日本最古のダム式ため池」と言われる狭山池があり、大阪府の史跡かつ名勝に指定されている。

市では、子育て、医療・介護の充実を目指す「生活安心」、教育文化、都市整備、防犯防災の充実を目指す「住みやすさ」、財政健全化、行政改革を推進し、将来世代に負担を先送りしない「将来の責任」の3つを政策課題の柱とし、基本目標に掲げている「生涯住み続けたいまち 大阪狭山市」の実現に向けた施策を展開中である。

平成 29 年 9 月末現在、人口は 58,134 人、面積は 11.92 平方キロメートルである。

(参考資料 / 大阪狭山市ホームページ ほか)

2 調査事項

(1) 地域コミュニティ施策について

ア まちづくり円卓会議事業

(ア) 制度創設の趣旨

市では、多くの市民に身近なところからまちづくりに主体的にかかわる市民自治への契機づくりの場として、地域内の自治会や住宅会、NPO、市民活動団体、事業者などが中学校区を単位として、自主的に一堂に会してまちづくりについて話し合う場である「まちづくり円卓会議」制度を創設した。

(イ) 設置目的

円卓会議を設置して地域のニーズに即した事業の選択及び提案など、「地域のことは地域で考える」を実践するため、次の事項を目的とする。

- ・市民自治への契機づくり
- ・より市民ニーズに即した事業提案
- ・地域内コミュニティの醸成や市民協働の推進
- ・地域内で活動する各種団体に連携促進

(ウ) 設置校区（設立年月日）

- ・南中学校区（平成 21 年 2 月 11 日）
- ・第三中学校区（平成 21 年 11 月 8 日）
- ・狭山中学校区（平成 22 年 9 月 20 日）

(エ) 条例の施行

大阪狭山市まちづくり円卓会議条例（平成 25 年 4 月 1 日 施行）

3 主な質疑応答等

Q：3点について伺います。

1点目、狭山中学校区の人口増加が著しく、比較的若い世代の流入が多いということで、私ども墨田区も東京スカイツリーができてから、マンションがたくさんできた影響により、新しくお住まいになる方々も増えていますが、なかなか地域交流が難しい状況です。もともと住んでおられた方と新しく来られた方の交流がどのように行われているのか教えてください。

2点目、円卓会議条例についてですが、5年を超えない範囲で市民の皆様のお声を聞いて、必要があれば見直しをすると位置付けられていますが、条例の見直しについては、こういった声が聞かれたのかお聞かせください。

3点目、御市は10月1日に市制30周年を迎えられて、今回初めて三つの校区合同でイベントを行うということですが、人口が減少している地域、少子高齢化が進んでいる地域、いろいろ皆さん話し合っていると思いますが、参加されている年齢層はどういう感じでしょうか。3区合同ということですが、ハロウィンのイベントというのはすごく若い感じがしますが、年齢層は幅広かったのか、話合いがまとまったのか、その辺の雰囲気も聞かせてください。

A：狭山中学校区に新たな人口が増えているということですが、もともと田畑が多かったところが開発されて、戸建住宅が増えたということです。その自治会は会長を含め、役員が積極的で、新たな開発が行われたら業者と交渉して、自治会の加入促進を直接やられているとか、引っ越ししてこられたら役員が常に行かれるということで、それだけの確保をされている地域になっています。

円卓会議の構成員は、ほとんど高齢の方です。狭山中学校区でいきますと、応援委員会という形で約20名が動いていただいています。一番若い方で40代前半です。その方が2名程度、あとは70代、80代の方も動いておられます。実際、自治会としての数が増えているかといったら、なかなか増えてない状況ですが、円卓会議として中学校区で行われるイベントには、参加される方は増えています。

2点目、条例の件ですが、条例見直しということで、今年が5年目になります。今年度一応見直しに向けたアンケート調査を今月末から来月にかけて、大阪狭山市の三つの校区均等割ぐらいで考えております。それとは別に、この間、活動していただいた三つの円卓会議に、ヒアリングさせていただいて、それらをまとめた上で、最終的に円卓会議条例の見直しが必要かどうか判断して、必要があればパブリック・コメントをしながら、議会にも上程して変更をかけていくという形となります。ただ、まだ実際に動きが出ていないので、今のところ見えてない状況にはなっております。

3点目の質問ですが、30周年の式典は別で市でやらせていただいて、この分は今月の末に催される事業なので、年齢層的にもどういう方が来ていただけるか分かりません。ただ、円卓会議、三つの地域でやっているのは、30周年なので、「3」という数字をキーワードに3,000人を集めたいということで、今回お渡ししましたチラシとか、

ポスターも自分たちで配布するなどの活動をしていただいています。

ハロウィンの中でパレードを想定していますが、それ以外にフラッシュモブについても円卓会議に入っておられる団体の方が指導されて、各小学校に申込案内をして、そういう踊りなどのワークショップを实际していただいております。七つの小学校があって、各校区10名前後という数の参加者にはなっていますが、一応その方々を指導して、ワークショップを今2回ずつやって、本番当日にフラッシュモブと一緒に子どもたちが踊るというような流れではつくっていただいています。

Q：各中学校区の設立状況ということで、第三中学校が自治会の数、団体の人数の方が多くなっています。自治会15で人数59人ということで、ほかのところは皆さん1自治会1人というような形なのかなと思いましたが、この中に市民活動団体の中で自治会に重複する方がいらっしやると書いてありますが、1年8カ月、設立準備委員会をやったということで、長くかかったということで、テーマ型と地縁型があって、それが進めるのが難しかったというお話だったと思います。具体的にどういった点がこれだけの期間がかかったのか、お聞かせください。

もう1点はこういう取組というのは、地域でしっかりした課題が見えてくるので、限られた予算を使って成果が出るようなすばらしい取組だと思いますが、新しいことをやっていく上での課題があるのか聞かせください。

A：第三中学校区自治会が団体数15で、人数59ということですが、自治会から役員だけではなく、自治会の会員が協力していただいている方として加わっている方がこの人数に含まれている部分があると思います。カウントの仕方も地域によって違いまして、団体と人数の差が出ているのかなと思います。

さきほど、テーマ型、地縁型等の1年8カ月ということで説明させていただきました。これは狭山中学校区ですが、当時の担当者からは、設立当時はかなり議論があったと聞いています。最終的な結論として1年8カ月を経て、実際の設立につながったと伺っております。

新規事業についてですが、あくまで地域主導ということで実施しておりますが、行政側としておかしいかなというところは、アドバイス等をさせていただきます。

Q：自治会に対して、例えば予算を付けるとか、そういうようなことは今まではされているのでしょうか。

A：自治会に対しては、地域力の補助金ということで、自治会が行われていますお祭りとか、自治会の中では事業補助金という形でございます。

世帯数に基準単価を設けていて、世帯数掛ける基準単価が限度額という形の補助金要綱に基づいてなので、それ以外の補助金は特にはありません。

Q：私たちのまちも、どちらかというと下町なものですから、いわゆる町内会が強いわけです。町内会が主導権を握っているみたいなどころがあるので、それで若い人がなかなか入れないということもあります。リーダーシップということで言うと、その場合、町会長によって変わってくるとは思いますが、例えば円卓会議でも、引っ張っていく人によって、随

分変わってくると思います。リーダーがうまく機能しているときは引っ張ってくれますが、そういう方が代わったり、あるいは辞められたときに次の世代交代が大変だと思いますが、そのような経験はないですか。

A：円卓会議によっては、代表を2年で2期までとか決められる円卓会議もあります。何も決めてない円卓会議もあります。昔の町内会とか自治会というのは、長く会長をやられるというのが普通でしたが、世代交代というのもあるので、四、五年めどに代わるようには各円卓会議は考えてはくれています。

Q：それは行政側の指導ではなくて、自分たちでやっているということですか。

A：先ほど、年齢層も高いというお話もさせていただきましたが、後継者がなかなかいない。新たな役員が入ってこない。どうしても現役世代になると、仕事が忙しいという部分もありますので、入られてないのが実情です。今のところ60代前後の方がまだ数人おられますので、そこに代がわりをというようには考えてはいただいています。これから5年、10年と考えたときは、厳しいものも出てくるのかなと、若い現役世代をどれだけ役員側に引っ張れるのかというところは、各円卓会議はいろいろ苦慮されております。

Q：そこを円卓会議がやっているわけですが、むしろその辺が一番行政側の支援が欲しいところだと思うんです。私の地域でも課題なのが次の世代が出てこないということです。そこに行政支援が欲しいわけだけども、なかなか行政側もいいアイデアがなかったりするわけです。

A：そこは、本市も同じです。大阪狭山市の自治会長は、長くても2年で代わるころが大半です。当然、活性化をしていかないといけない。担い手がないから、規約で1年、2年で代えている。でも、次の人がいなくなったら再任でまたやらないといけない。その辺も行政としてもどうかしてくれというような話はあるんですが、実際どういう支援が欲しいかというものがなかなか思いつかない状況です。

現役世代をこういうコミュニティ活動に引っ張れる材料などについては、一番苦慮しているところです。

Q：ハロウィンのイベントは、若い人の意見ではないのですか。

A：若い人の意見ではありません。南中学校区の今の理事長がおっしゃったんです。

ただ、ハロウィンで何をしますかとなったときに、「わからへん」という感じでした。話が出たときには三つの円卓会議の役員で話をされていましたが、一番若い人で唯一40代前半の方がそのときも1人だけいたという状況です。

実際何をしたいかわからないということで、たまたま役員でイラストレーターをされている方がいらして、その方を中心に若い世代にも来ていただけるイベントを企画して、今こういう形で進んでいます。

そのチラシも、市内にある帝塚山学院大学にデザインを円卓会議からお願いして、作成していただいたりしています。

Q：この円卓会議には、議員は会員として関わっているのかどうなのか、お聞かせください。また、地域ビジョンを作成するということになってはいますが、それぞれのところで地域

ビジョンがつけられているのか、あるいは今検討されているのか。

先ほどの説明の中で、将来的にはコミュニティ市役所みたいなものを目指すという位置付けになっていますが、円卓会議に参加されている皆さんは、そういう認識のもとで現在活動されているのかどうか教えてください。

A：円卓会議への議員の関わりですが、議員で役員をやっている方もおられます。役員ではないけれども、構成員という形で入っていただいている方もおります。ただ、率で言いますとかなり低いです。構成員として入ってきていただいているのは二、三名ぐらいです。

地域ビジョンの作成ですが、条例で定めていますが、実際はできていません。南中学校区の円卓会議で動きはありますが、今後、ビジョンを目指して動いてくださいねというような形での話は、三つの円卓会議でしていかないといけないのかなと思っております。

最後に、コミュニティ市役所等々の関連ですけれども、これもあくまでも設計当時の思いとしてそれを市側として言っていたものです。現在は、南中学校区の円卓会議、NPOも取られて、ニュータウン地区にコミュニティセンターがありますが、その指定管理を取ろうとして、勉強して動き出しています。

Q：地域担当職員は、市役所の課長級が担っているのでしょうか。

A：所管課で対応しております。

Q：地域ビジョンも連絡会議の中でつくって、ある程度自主性を持たせるという話ですが、行政は市として総合計画をお持ちですよね。その際の整合性はどのように確保するのですか。

A：総合計画ではあまり細かな部分はないのかなと理解しております。

総合計画みたいなものを想定して書くのか、地域だけの課題など、市の総合計画よりもっと細かい部分もあるかと思っていますが、あまりまちづくりというイメージは、私自身は持っていません。

調査概要 【池田市】

1 市の概要

池田市は、大阪府の北部に位置し、都心（大阪・梅田）から約 20 分に位置し、北には五月山、南には大阪国際空港があり、南北に細長い地形をしている。「大阪みどりの百選」にも選ばれている五月山は、春は桜、秋は紅葉の名所として知られる北摂有数のスポットで、展望台から望む大阪平野は夜景も素晴らしく、猪名川の清流とともに、市民の心をとらえている。

市では、「まちづくり・ひとづくり・しごとづくり」を推進し、「10 万人総活躍のまち池田」を目指している。また、「教育日本一」に向けて、市独自の教育システムを構築し、「教育のまち池田」をアピールするとともに、「子ども・子育て支援日本一」に向けて保育環境の整備等の取組を進めている。

平成 29 年 9 月末現在、人口は 103,498 人、面積は 22.14 平方キロメートルである。

（参考資料 / 池田市ホームページ ほか）

2 調査事項

（1）子ども・子育て支援施策について

ア 「子ども・子育て支援日本一のまち」実現に向けた取組（池田の特典等）

（ア）池田の特典（各種事業）概要

a ふくまる子ども券（一時預かり施設利用補助券）

池田市に在住し、保育所（園）に通っていない子ども（平成 26 年 4 月 2 日生まれ～満 1 歳）がいる家庭を対象に、公立・民間保育所などの一時預かりに使えるクーポン券を贈呈

b 赤ちゃんステーション

市内の市立保育所（園）、公共施設等でオムツ替えや授乳が可能

c アイ・あいブック

4 か月健診時に絵本の読み聞かせ等を実施

d いちご通信・いちごパーティ

満 1 歳の誕生月に、児童文化センターや保健福祉総合センターで誕生会を開催（招待状は対象児全員に郵送）

e 親子ふれあい DAY

毎週土曜日、市内在住で小学生以下の子供と公衆浴場（5 か所）に親子で行くと割引が受けられる。

f いけだつながりシート「I k e d a _ s（イケダス）」

母子健康手帳の延長版としても使える、A 4 サイズのファイルを活用

g エンゼル車貸与

第3子以上を出産し、一定の条件を満たす方にダイハツ工業株式会社より希望者に車両を貸与

3 主な質疑応答等

Q：発達障害のことで、「Ikeda_s（イケダス）」が関わってくると思いますが、私、ペアレントメンター制度を議会で質問したことがあるのですが、そのときに、発達障害をお持ちの保護者と懇談をした際に、今説明があったように、いろいろな機関で同じように、一から説明しなければならないということで、この状況を次のところに持っていけるようなものをぜひ考えていただきたいという要望を受けました。

「Ikeda_s（イケダス）」は、市民の方もできるということでしたけれども、学校に入学するときに、それを活用することができるのでしょうか。

A：「Ikeda_s（イケダス）」については、少し専門的な要素が強いということで、相談員とかスタッフが窓口で説明させてもらって、フォローをしています。例えば、小学校に持って行っていただいて、説明してもらって、学校の先生も全部書く必要はありませんが、保護者が記載できるところ、全て埋めなくても、そこだけ入れていただいて、学校も対応していただくといった感じでやらせてもらっています。

Q：このシートを使っている方は、結構いらっしゃるのですか。

A：配布数は約1,400枚です。ただ、紙なので書くことが得意な保護者はきちんと残していきますが、そうでない方に関しては、スマートフォン対応の「e-Ikeda_s（イーイケダス）」を勧めております。

Q：それも持って行ったときには、きちんと学校では対応してくださるのでしょうか。

A：「e-Ikeda_s（イーイケダス）」に関しては、まだトライアルな形なので、実際のところ、「Ikeda_s（イケダス）」のシートがフォームとして入って行って、それをプリントアウトできるような形で開発中です。

Q：エンゼル祝金制度の実績を教えてください。

A：8月30日現在で、第三子の方が29名、第四子の方が5名、第五子の方が2名、計36名という状況です。

Q：第三子、第四子、第五子でも出るということですか。

A：はい。

Q：エンゼル車貸与ですが、これは全額、ダイハツの提供ということで、市の持出しはないということですか。

A：はい。こちらは、駐車場とかも新たに借りる必要も出てくるなど、費用負担も発生しますから、希望者のみの貸出しとなっております。現在のところ、14台お貸ししている状況です。

Q：このような施策を行うと、他の市から、ぜひ御市に来たいというような声があると思いますが、政策的効果はいかがでしょうか。

A：転入については、マンション開発等の状況もありますし、今のところ、その考察が

できるほどの検証には至っていない状況かなと思っております。

Q：しばらくすると逆に転出してしまうケースもあるのかなと思いますが、いかがですか。

A：本市の場合は、転出よりも、池田市の中での転居が多い状況です。

Q：「I k e d a _ s（イケダス）」ですが、発達支援を見るものではないというお話を先ほどしていたかと思いますが、例えば保健部局だとか、学校部局だとかの連携を図って、小さいころから大人になるまで、見られるわけですよね。それを今お試し期間で、ネットでやっていて、それが完成した後というのは、これは全国的な傾向になると思いますが、発達障害のお子さんは増えているのではないかなと思います。御市はどうか分かりませんが、それを利用して、よりよい教育のあり方だとか、育て方だとかというような形に発展させていくというようなお考えはお持ちでしょうか。

A：発達支援課が担当としているわけですが、本来あるべき姿としては、全市民が対象の中で、全市民に使ってもらうというのがコンセプトにあります。

人間誰しも得意なこととか苦手なこととかがあるわけで、実際のところ、記録をさせていただいて、結局、発達支援、結局は医療に持って行くというよりも、まずこの「I k e d a _ s（イケダス）」で家族やその周りの方々が、その子に対してどれだけ理解を持てるかということだと思います。それを助ける上でのコミュニケーションツールにもなるかなとは思っています。

実際に、教育においても、前向きな形で、この「I k e d a _ s（イケダス）」というのは、全市を挙げてやっていかないといけないということで、認識は持っていていただきますので、今後もっと活用は広がるかなとは思っております。

Q：1,400枚という数が多いか少ないかという問題もあると思いますが、何年後かにきちんとした体制が組まれた後に、利用のしやすさだとか、利用者の声を聞くようなことも考えていますか。

A：利用者の声も聞いて、要望もいただいて、ある程度、多少の変化も入れつつというところは検討の材料としてはあるかなと思います。

Q：ふくまる子ども券ですが、施設を利用したいときに、例えば電話一本で手軽にお子さんを預けられるものなのを教えてください。

A：結論から言うと、そういうことにはなりますが、ふくまる子ども券にも意味を持たせているところではありまして、1歳の誕生月になったときから、窓口で配布しています。これは窓口に取りに来ていただいて、少しでも保護者の方が外出して、自分で子育て情報を取得しに行くという気持ちを持ってもらいたいということもあります。

自分で窓口に行くことで、担当者と顔を合わせてお話をすることができます。そのときに、今言ったとおり、ふくまる子ども券を渡すときには、まず、池田市内では15カ所、市外のキッズパークで3カ所、そういったところで使用できるということを案内しています。

使用前には、例えば保育所であったら、園庭開放や地域拠点、子育て拠点の中でも一時預かりを実施しておりますから、そういった集いの広場ですとか、一遍、そういっ

たところに遊びに連れて行ってあげてくださいということで、地域で遊びに行くことを促しています。

その後、一時預かりですから、保護者との面談、登録が必要になってきます。そこで、保護者がお子さんを連れて、園で面談をして登録していただいて、その後、電話で2週間前に予約して使っていただくという状況になっています。

Q：赤ちゃんステーションは、お母さんがお子様を連れてきたときに、ちょっとミルク上げたいな、おむつ替えしたいなというところを開放しているというもので、商店などと提携はありますか。

A：池田泉州銀行と提携しておりまして、基本的には保育所、公共施設など、お母さんが立ち寄りやすいところを中心として、ステッカーを貼って周知しております。

Q：ステッカーを貼ってある施設には、おむつ替えの台が設備されているのでしょうか。また、授乳など、プライバシーが守られているのでしょうか。

A：赤ちゃんステーションと名乗れるには、まず利用者が外部の目を気にせず授乳できる場があること、衛生面に配慮できるようなところがあること、授乳の前後に手洗いでできる設備であること、おむつ用のお湯を提供する場合は、厚生労働省のガイドラインに沿った安全な調理ができるような状況であることとか、そのような衛生面に配慮できるようなところを選んで、ステッカーを貼るようにしております。

Q：市政概要を読ませてもらうと、これらの施策は、池田市子ども条例の基本理念に基づいてと書いてありますが、この子ども条例はどのような経緯で制定されたのか、もし分かったら教えてください。

A：制定は平成17年となっています。

池田市も人口が減っているところでもありますし、次世代の育成施策というのが日本全体で今、立ち遅れている感があるのかなと思います。そういった中、住民に身近な行政を担う先端自治体として、政府に先駆けて、具体的な次世代育成施策のあり方を示そうと、そのような次世代育成の基本理念を明らかにするとともに、未来に夢や希望が持てるようにということで条例をうたったと聞いております。

Q：子ども・子育て会議の構成者を教えてください。

A：学識経験者、市立幼稚園連盟の会長、PTA会長、民生福祉委員、公募委員、企業からはダイハツ工業株式会社からも出ていただいております。

Q：数年前のデータでは、待機児童はゼロとなっていますが、現在でもゼロですか。

A：国基準の待機児童はゼロという形で、現状維持しております。潜在的待機児童は、今年4月の段階で、全年齢合計にはなりますが、約50人いらっしゃいます。

Q：保育園を増やす予定はありますか。

A：現在は、保育士の確保ということで、毎月公募をさせていただいていますが、なかなか思うように集まらない状況です。

Q：保育園と認定こども園があると思いますが、保育園を認定こども園に移行する考え方はありますか。

A：なかよしこども園というのがあり、認定はとっておりませんが、幼保連携型に先駆けて実践しておりまして、来年度、そのこども園も認定こども園に移行する予定です。

もう一カ所、公立の保育園と公立の保育所を平成31年度に合体して、それも認定こども園に移行しようと今動いておりますので、市の考えとしては、認定こども園を増やしていこうという考え方は持っております。

Q：本区でも待機児童者が多い中で、保育園に期待するものが非常に高く、認定こども園になってしまうと、本当に保育を必要とする人が入れなくなるので、一旦、凍結しました。その辺のバランスというのはどうですか。

A：全て保育士が入ると、定員が増えてくると思いますので、その辺は心配ないのかなとは思っています。今後、子どもの推移によっては、施設も増やしていくのか、または減らしていくのかという問題も出てくるのかなと思います。

ちなみにですが、今年度、私立幼稚園2カ所が認定こども園化しております。

Q：検証はこれからというお話をされていましたが、御市は子育て日本一の指標はお持ちですか。

A：指標はありませんが、昨年度、大坂テレビが「子育てしやすい街 関西」という番組を放送した中で、池田市が一番にならせていただいたという実績がございます。

Q：市として、こういうふうになったら日本一と言えるというのは、持ってはいらっしゃいますか。

A：日本一がどこにあるのというのは、なかなか難しいです。

調査概要 【寝屋川市】

1 市の概要

寝屋川市は、大阪府の東北部、淀川左岸に位置し、大阪市域の中心から 15 キロメートル、京都市域の中心から 35 キロメートルの距離にある。東部丘陵には多くの遺跡や古墳が点在し、西武平坦地は穀倉地帯として発展してきた。現在は、住宅都市として大阪市の通勤圏となっている。

市では、救命救急体制の強化など「命を守る」ことを市政の基本とし、子育て支援の充実、いじめ防止対策の推進、英語教育の充実などの「子どもを守る」施策、防犯対策の強化、浸水対策の推進などの「命を守る」施策など、市民満足度の向上を図り、平成 31 年 4 月の中核市移行に向け、より一層の行財政基盤の整備を行っている。

平成 29 年 9 月末現在、人口は 235,959 人、面積は 24.70 平方キロメートルである。

(参考資料 / 寝屋川市ホームページ ほか)

2 調査事項

(1) 教育施策について

ア 英語村（英語力向上プラン）について

(ア) 事業目的

グローバルな視点を持ち、世界に羽ばたく子どもを育成するため、英語だけで交流する場を設け、学習意欲やコミュニケーション力の向上を図り、英語力の向上を目指す。

(イ) 事業対象及び概要

ア 小学校

市立小学校の 5 年生及び 6 年生児童全員を対象に、学校ごとに開催している。英語での挨拶や自己紹介、歌やゲームを使った活動のほか、学校で学習を積み重ねてきたことを、外国人英語講師に紹介する活動など実施する。外国人講師とは、休憩時間や昼食の時間も英語だけで交流し、ともに 1 日を過ごす。6 年生では、自分たちの住んでいるまちについて紹介するなどの活動を通して、文の構造への気づきの機会としたり、音声とつづりの関係から文字への興味・関心を持たせたりしながら、コミュニケーションへの意欲の向上を図る。

イ 中学校

市立中学校の 1 年生から 3 年生の希望者を対象に、放課後や長期休業中等に開催し、英会話のほか、国際理解のためのプログラム等を実施している。併せて、英語での授業に対応できる教員の育成を図る。

ウ 幼稚園

市立幼稚園及び希望する私立幼稚園 5 歳児を対象に、歌やゲーム、ネームカー

ド作りを行う。

(ウ)開設年度

平成 26 年度

幼稚園「英語村」は平成 29 年度

(エ)開設場所

寝屋川市教育研修センター

教育関係職員の研修、自主研究活動の場の提供、福利厚生増進、教育に関する研究、調査・相談を行うための施設として設置

3 主な質疑応答等

Q：子どもたちは、1人、2人など小さいグループで、例えばテーマを探して英語で会話をするようなことはありますか。

A：中学生だとグループで話すプログラムはあります。小学生には少し難しいので、基本的には先生と子どもたちで、例えば「Please」とか、「Next」、それぐらいは英語を使って会話をします。

Q：英語を勉強して外国人交流をする時間はありますか。

A：大学の留学生を20名ほど呼んで、学校の中で子どもたちが交流するというような学校は何校かあります。

あとは姉妹都市交流で、こちらにカナダやアメリカから来られているときに、学校訪問をしてもらって、そのときに学校の子どもたちと交流するという時間と、あとテレビ会議、学校の先生の知り合いであったり、学校の姉妹校であったり、そういったところをお願いして、テレビ会議を通じて子どもたちと交流するというような場面もあります。

Q：子どもたちが勉強しても英語を使わない。コミュニケーションできない状況があります。外国人と交流するチャンスをつくるのがとても大切だと感じますが、いかがですか。

A：日常生活の中に外国の言葉が増えましたけれども、まだ英語でやりとりするほどの環境かと言ったら、日本語だけで普段は通じてしまうということがありますので、だからこそ、こういった英語村だったり、学校での授業の設定だったりということで、英語を使うような体験する場面をあえて設定しないと、まだ使えるようにはならないかなというのはあります。

Q：英語村は各学校の5年生と6年生、中学生は希望者ということですが、1年に1回、ここに来るワンデー留学みたいな感じと理解してよろしいでしょうか。そのほかに、学校ではそれなりの時間に合った英語の授業を担当の先生と一緒にやって、そこにネイティブの先生が入るとするのは、毎時間ではないですか。

A：毎時間ではありません。

Q：担任の先生が英語の授業を持てるまでは、そういった方たちがサポートをして、ある程度担任の先生ができるようになると、英語の授業は担任の先生が教材を使って教えるという形になるわけですね。その授業の中で、英語で例えばプレゼンテーションの発表をしたりはしますが、生徒と生徒が会話をするということはしていますか。

A：普段の授業の中でもあります。

Q：英語村への中学生の参加者数を教えてください。

A：1回当たり10名程度です。出張英語村で、学校に出向いていく場合は、そこにいる子どもたち、英語村でやっているということで、先生も声かけてくださるので、20名、30名になることもあります。

Q：今、中学校の授業参観日に行くと、先生が工夫をして、楽しめるように授業をされ

ているというのがよく分かります。また、御市はこういう場所を用意して、そこで1年に1回学校で、先生も多分大変だと思います。

ご自分の力量がここで発揮されているような、あと学んでいくような場であるので、できれば本区でもやっていただきたいと思いますし、楽しんで英語を学べるということでは、中学生がもっと参加者数が増えるといいですね。

A：そこが課題だと思っています。

出張英語村は、今年から始まった事業ですが、実際にそこでやるのと同じプログラムを英語村でもやっています。実際の話、ここまで足を運ぶことは先生方ができなくても、自分たちの学校でやっているのを見ると、英語村をもっと子どもたちに勧めたいというようなことも、よくおっしゃっていただけるので、これからまた増えてくるかなと期待をしています。

Q：担任の先生は英語をよく話しますか。

A：話せない人、苦手な先生もいます。ここで覚えて練習して、話せるように頑張っているところです。

Q：グループは何のカリキュラムを使いますか。

A：寝屋川市でつくった独自のカリキュラムです。それと、文部科学省の補助教材「Hi, friends!」もあわせながらやっています。

Q：英検の受験料補助をしています。補助開始から10年ぐらい経ちますけれども、受験生が増えたりだとか、合格率が上がったりましたか。

A：受験率も増えていますし、合格率も英検3級に関しては、昨年度は少し下がったみたいですが、基本的には右肩上がりの感じです。

Q：英語村が始まる前から補助をしていたということですね。そういった基盤があって、英語村に移行してきたというように感じますが、これは市長も含めて理解を得て、こういった予算となったということですか。

A：市長は寝屋川の教育には、すごく応援してくださって、英語教育を特に力を入れるということで、予算を付けていただいています。

Q：全国的な試験とかがありますが、それに比べて成績は高くなっているのでしょうか。

A：数値で言うと、全国平均に近づいてきているという段階です。中学校1年生のリスニングについてはいいです。小学校で文字の取組も始めてきたので、アルファベットに関しては割と上がってきている状況です。

Q：本区の場合は小学校用の教材で、「SUMIDA ENGLISH」という独自教材を使用していますが、御市は3年生、6年生のときの授業でどのような教材を使っているのか教えてください。

A：英語の支援者、英語担当者と一緒につくってきた教材、学校配当の中で買った絵本やCDなどを基本的に使っています。そのほかには、先ほども申し上げましたが、文部科学省の補助教材「Hi, friends!」、昨年度に研究してつくった教材が音声から文字への緩やかなファイブステップということで、音声と文字を結び付けるような教

材をつくったので、それは1冊ずつ配布しております。